

事業コード	37020425	政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築						
事業名	産学官連携イノベーション創出事業	施策コード	02	施策名	新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進						
部局名	企画振興部	課室名	学術国際局学術振興課	班名	科学振興・産学官連携班	(tel)	1262	担当課長名	木村 雅彦	担当者名	小棚木 栄作

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成25年度 ~ 平成32年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
平成23年8月に国が策定した第4期科学技術基本計画、平成23年3月に県が策定した「あきた科学技術振興ビジョン」において、大学や公的試験研究機関の優れた研究成果を、迅速かつ効果的にイノベーションにつなげる産学官による「知」のネットワークの強化が求められており、新技術・新産業につながる技術シーズを持続的に創出するためには、産学官が従来の組織や分野の垣根を越えた連携を図り、ネットワーク化することが急務となっている。また、県内の研究機関が連携して総合力を発揮し、横連携による研究開発を活性化させる方策として、研究開発のステージに対応した競争的研究開発資金を提供し、技術シーズが切れ目なく持続的に創出される支援体制が必要となっている。

3. 事業目的(どのような状態にしたいのか)
大学等と県内企業等が互いの技術シーズやニーズのマッチングを図り、事業化を促進するため、これらの関係機関の連携を図る。
また、県内企業の人材育成や技術強化を図り、秋田発の持続的な技術開発・製品開発を支援し、県内産業の振興に資することを目的とする。
(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
①ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H24 年 11 月)
②ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット
■ その他の手法 (具体的に あきた総合科学技術会議)

4. 目的達成のための方法
①事業の実施主体 秋田県
②事業の対象者・団体 県内企業、大学等、企業団体、商工団体、金融機関、産業支援機関及び市町村
③達成のための手段
人材の交流促進、技術シーズ・企業ニーズの収集・提供、マッチングの促進を行い、県内大学等と企業の「人の交流・情報の共有」によって「誰が・何処で・何をやっているか」明確化し、大学等の技術シーズを生かした共同研究や技術移転による新事業・新産業の創出につなげる。
また、研究開発のステージに対応した競争的研究開発資金により、研究シーズの発掘・育成から共同研究の実施、事業化促進まで、一貫性のある支援を行う。

③ニーズの具体的内容
秋田県全域の産学官連携組織を構築し、大学等と県内企業が横断的な交流を図り、互いの情報を交換・共有し、産学官共同での研究開発や事業化への環境を整備する機能が求められている。
また、高付加価値型産業の育成を図るためには、事業化に向けた共同研究の促進が必要であり、学等の関係者による事業化に向けた共同研究を促進する必要がある。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
秋田県内の大学等には個別に産学連携のための組織はあるものの、公設試験研究機関を含めた全県的に連携する組織はない。また県内企業においても分野別や地域別の企業団体はあるが、全県域や全分野を組織化した企業団体が無い。したがって、県内企業が技術的な課題解決や新たな技術開発を的確に進めていくためには、これらの既存組織の横連携を図る体制が必要となっている。
また、国・独立行政法人等で実施している競争的研究開発資金及び研究者表彰において、代替できるものはない。

⑥把握していない理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源									単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	秋田産学官ネットワーク推進事業	大学と県内企業等のマッチングを促進し、県内企業の人材育成と技術強化を図り、秋田発の持続的な新技術・新製品開発を支援する。	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	79,200
02	産学官連携促進事業	研究分野や産業分野の垣根を越えた横連携を促進し、イノベーション創出につなげるため、競争的研究開発資金の提供と次代を担う若手研究者の支援を行う。	26,953	26,953	26,953	26,953	26,953	26,953	161,718
財源内訳		左の説明	40,153	40,153	40,153	40,153	40,153	40,153	240,918
	国庫補助金								
	県債								
	その他		5,859	46	46	46	46	46	6,089
	一般財源		34,294	40,107	40,107	40,107	40,107	40,107	234,829

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 産学官の連携が促進され、共同研究体制の強化と事業化が図られる。

指標名	新規に共同研究に参画する企業数	指標の種類
指標式	共同研究に参画したことの企業数の19年度からの累計(社)	● 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a		327	368	409	450			
実績b			②データ等の出典					
東北		学術振興課調べ						
全国								

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月

指標名	国等の競争的研究資金獲得件数	指標の種類
指標式	県内大学等における国等の競争的研究資金の獲得件数	● 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a		391	400	410	420			
実績b			②データ等の出典					
東北		学術振興課調べ						
全国								

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県内企業と大学等の共同研究をより拡充し、事業化を目的としたマッチングを進めていくためには、お互いの研究シーズや企業ニーズについて情報交換を行う場と、共同研究を誘導する仕組みが必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 大学等と県内企業が横断的な交流を図り、互いの情報を交換・共有し、産学官共同での研究開発や事業化を促進するためにはネットワークの構築が必要である。また、事業化に向けた共同研究を行うための研究開発資金を必要としており、新たな研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進するための資金支援の要望が強くなっている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県内の大学や公設試験研究機関、県内企業団体が広く連携し組織化するためには、県が実施する必要がある。また、秋田県が定めた「あきた科学技術振興ビジョン」や「重点分野別研究開発方針」に基づく競争的研究資金であり、民間・市町村ではなく県が行うべきものとする。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○重点事業 ○その他